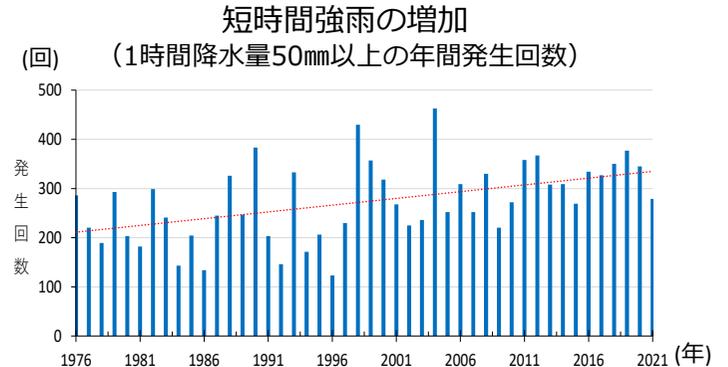


3. 気候変動による山地災害の激甚化・形態変化

(1) 気候変動による大雨等の増加

気候変動により大雨の発生が増加。今後も極端な降水は増加すると予想

- 近年は、年間の短時間強雨の発生頻度が増加しているほか、線状降水帯の発生等により期間中の総降水量が増加する傾向もみられる状況
- IPCC第6次評価報告書（2021年）においても、「人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」とされ、地球規模で大雨等の極端現象の頻度と強度が増加すると予想

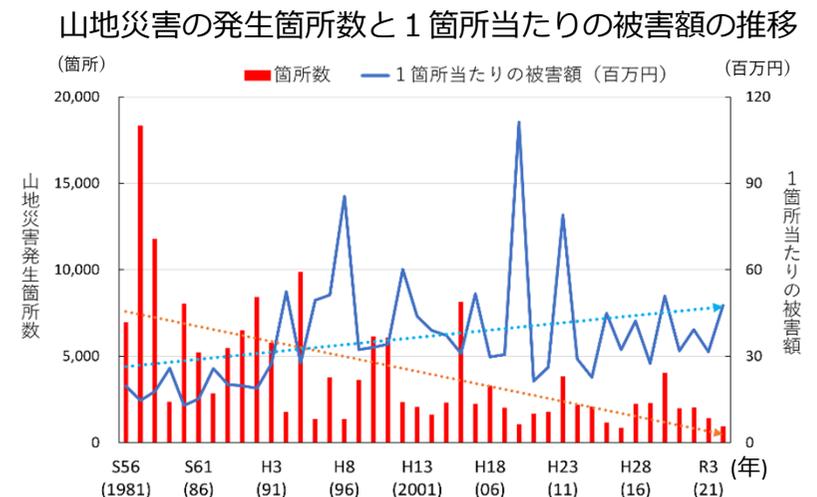


資料：気象庁ホームページ「大雨や猛暑日など（極端現象）の長期変化」より林野庁治山課作成。

(2) 山地災害の激甚化・形態変化とその対応方針

激甚化・形態変化する山地災害に対応した事前防災対策の強化が必要

- 近年の気候変動に伴い、山地災害1箇所当たりの規模が増大傾向にあるなど山地災害が激甚化するとともに発生形態も変化
- 2021年3月、「豪雨災害に関する今後の治山対策の在り方に関する検討会」において、近年の気候変動の影響を受けた山地災害の特徴と、これに対して重点的に取り組むべき治山対策の方向性について、以下のとおり取りまとめ



資料：林野庁治山課調べ。

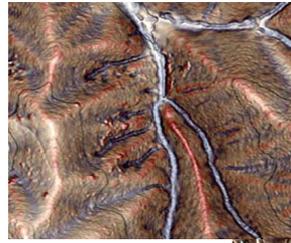
(ア) 表層よりもやや深い層からの崩壊の発生

- 表層崩壊防止機能が高まり山地災害の発生件数が減少傾向となる一方で、多量の雨水が森林土壌の深い層まで浸透することで表層よりもやや深い層からの崩壊が発生
- これに対し、リモートセンシング技術の有効活用による対策・監視箇所の抽出や、^{さくこう}筋工・柵工等の設置により雨水の分散・排水を図るなど、崩壊発生を抑制する斜面補強対策を推進

表層よりもやや深い層からの崩壊の発生とその対応方向



つなぎまち
令和2年7月豪雨 熊本県津奈木町
(崩壊深：約5m)



危険箇所の特定・監視



柵工による斜面補強対策

(イ) 溪流の縦横侵食量の増加

- 溪流の流量が増加することにより、溪流の縦・横方向ともに侵食量が増えて土砂の流出量の増加や溪流沿いの立木が流木化するリスクの高まりが懸念
- これに対し、集落近接地では土石流の衝撃にも対応できる断面の厚い治山ダムを設置する、集落等から遠い区域では比較的規模の小さい治山ダムを階段状に設置して溪流の侵食を防止するなど、溪流の状況に応じてタイプの異なる治山ダムを配置し溪流全体を安定化
- 流木の発生に対しては、流木捕捉式治山ダムの設置、溪流域の危険木の除去や林相転換等を実施

溪流の縦横侵食量の増加とその対応方向



まるもりまち
令和元年東日本台風 宮城県丸森町
(溪流の縦浸食2~3m)



溪流の状況に応じてタイプの異なる治山ダムを配置



土石流の衝撃に対応する断面の厚い治山ダム



小規模な治山ダムを階段状に配置

流木の発生・流出対策を実施



流木捕捉式治山ダムの整備



溪流沿いの危険木の除去

(ウ) 線状降水帯の発生等による山地災害の同時多発化

- 線状降水帯が発生した地域において、山地災害が同時多発的に発生することが懸念
- これに対し、土石流等の発生危険度が特に高い地区において治山対策の実施率を高めるとともに、既存施設をかさ上げするなどにより有効に活用

ひがしひろしま
平成30年7月豪雨（広島県東広島市）



(エ) 洪水被害・流木災害の激甚化

- 大雨の激化・頻発化により洪水被害の激甚化が懸念。また、土砂・流木による河川の通水の阻害にも対策が必要
- これに対し、浸透能・保水力を有する森林土壌を保持するため、保安林整備と筋工等を組み合わせた対策を推進。また、流木の発生・流出を抑える対策や治山ダム群の整備を推進

あさくら
平成29年7月九州北部豪雨（福岡県朝倉市）



4. 気候変動等に対応したこれからの治山対策

(1) 国土強靱化基本計画等での位置付け

防災・減災のための治山対策を国土強靱化基本計画や森林・林業基本計画に位置付け

防災・減災、国土強靱化に向けた取組

- 「国土強靱化基本計画」（2018年12月閣議決定）において事前防災・減災のための山地災害対策を強化すると位置付け。同時に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づき、特に緊急的な対策が必要となる箇所において治山施設の設置、流木対策等を実施
- 2020年には、引き続き強靱^{じん}な国土づくりを進めるため、激甚化する風水害等への対策等の推進を重点対策とする「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が閣議決定。治山事業においては、山地災害危険地区や重要インフラ周辺等において治山施設の整備強化等を実施

森林・林業基本計画での位置付け

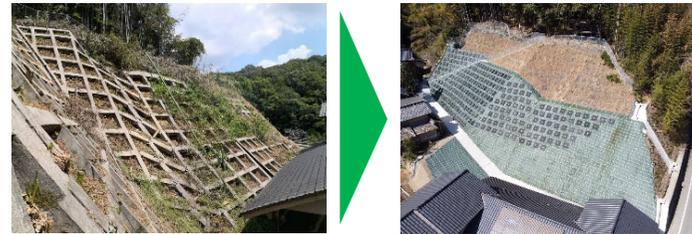
- 2021年6月に閣議決定された「森林・林業基本計画」及び「全国森林計画」において、効果的な治山事業等の推進のため、「豪雨災害に関する今後の治山対策の在り方に関する検討会とりまとめ」を踏まえ、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等に基づきながら、流域治水と連携しつつ、
 - ①山地災害危険地区等におけるきめ細かな治山ダムの配置などによる土砂流出の抑制、
 - ②森林整備や山腹斜面への筋工等の組合せによる森林土壌の保全強化、
 - ③渓流域における危険木の伐採と林相転換等による流木災害リスクの軽減、
 - ④海岸防災林等の整備強化による津波・風害の防備を重点的に実施していくことを位置付け

治山施設の長寿命化対策

- 老朽化した既存施設を補修するとともに機能強化して有効活用するなどにより、効率的な事前防災対策を推進



既存ダムをかさ上げ・増厚することにより
機能強化・長寿命化（兵庫県神戸市）



老朽化した施設を更新し、山腹斜面の安定度を向上（広島県尾道市）

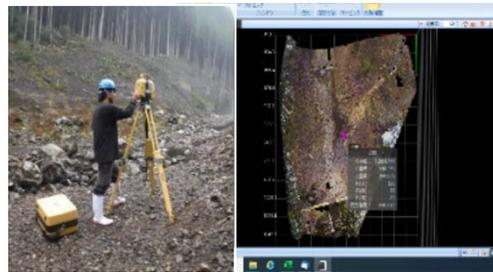


既設治山ダムの堆砂域に鋼管を設置し、流木捕捉機能を付加
（岐阜県恵那市、東濃森林管理署）

新たな技術を活用した効果的・効率的な取組

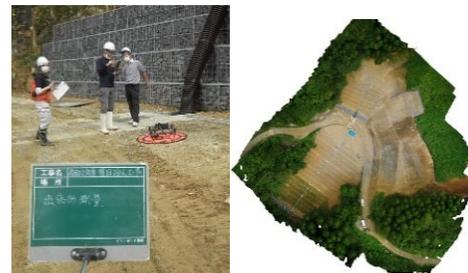
- 復旧事業量の増加や厳しい現場条件に対応して、安全かつ効率的に事業を実施するため、3Dレーザスキャナ、航空レーザ、ドローン、ICTバックホウ等を活用

3Dレーザスキャナによる測量



足場の悪い現場等での実測調査による負担を軽減

ドローンによる空中写真測量



地上からの測量が困難な箇所等で実施

ICTバックホウによる施工



マシンガイダンス機能により正確な掘削ができるため、手戻りリスクを軽減

山地災害に関する情報の提供

- 災害発生 of 早期発見・対応のため、遠隔システム等により山地災害危険地区を監視し、情報を都道府県・市町村等に提供
- 地域における避難体制の整備等の取組と連携して、山村地域の住民に対する山地災害危険地区の地図情報の提供、防災講座等を実施



左：監視カメラと土石流センサーの設置
右上：カメラ映像
（桜島、鹿児島森林管理署）



小学校と連携した防災講座
（民有林直轄治山事業地、広島森林管理署）

5. 森林・林業施策全体で進める災害に強い地域づくり

災害に強い地域づくりのため、森林・林業施策全体で「緑の社会資本」である森林を適切に整備・保全

- 森林の有する国土保全機能をはじめとする多面的機能を発揮させるため、森林計画制度の下、重視すべき森林の機能に応じたゾーニングや伐採造林届出制度等により、適正な森林施業を確保
- 森林所有者の経営への関心の薄れ、森林の所有者不明等により間伐や再造林等の森林整備が進んでいない状況にあるため、森林整備事業等による支援、造林コストの低減に向けた技術の開発・普及、森林経営管理制度等による森林の集積・集約化等を実施
- 現在、災害に強い路網の整備が進められており、豪雨等による災害時に、被災した国道や市町村道の代替路として孤立集落の発生抑止・解消にも貢献
- 治山対策・森林整備による森林の維持・造成は、気候変動による山地災害や洪水の激甚化に対する適応策であるとともに、二酸化炭素の吸収源となって気候変動の緩和に貢献
- 治山対策等による森林の機能の維持・向上は、生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）やグリーンインフラの考え方にも符合。森林は防災・減災を含めて国民に様々な恩恵をもたらす「緑の社会資本」となっており、森林・林業施策全般による適切な整備・保全は持続可能な地域づくりに貢献

〈事例〉令和3年8月の大雨で孤立集落解消のため林道を代替路として活用

- おうたきむら 長野県王滝村において、大雨により村道が通行止めとなり集落が孤立
- 国有林の林道を代替路として活用し、避難住民の一時帰宅が実現



国有林林道 村道被災箇所



8月19日 一時帰宅
(木曽森林管理署の車が先導)

